

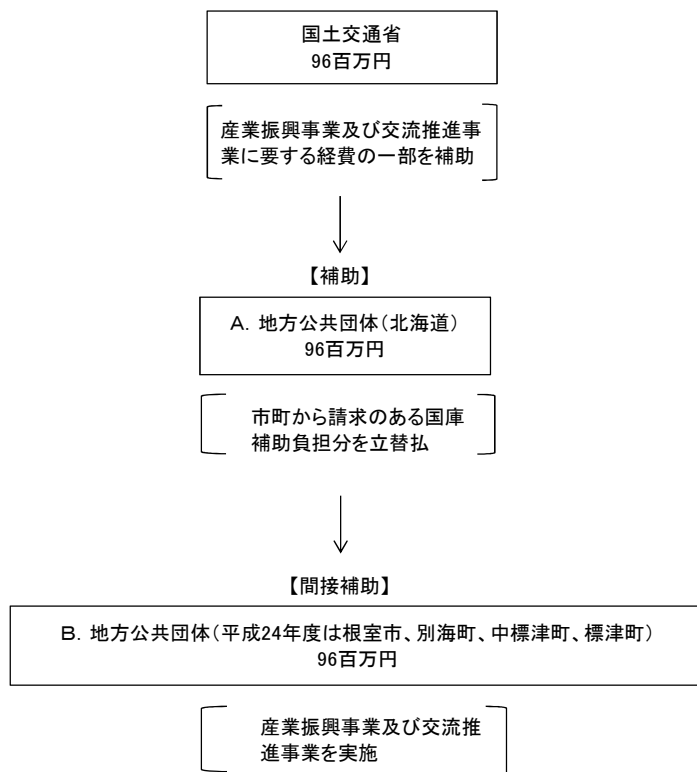
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	北方領土隣接地域振興等経費 (北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)		担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H16/H24		担当課室	参事官		参事官 川合 紀章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画 北方領土隣接地域振興等事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」(以下、振興計画)に基づき北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町)が自ら計画を推進するために実施する事業に要する費用の一部を補助することにより、地域の自主性を高め、地域の実情に即した施策を支援することを可能とし、効率的な地域の安定振興を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振興計画に基づき、北方領土隣接地域が行う、北方領土問題が未解決であることに起因する地域産業の課題に対応した産業振興事業、北方領土問題の啓発又は四島交流の支援に資する交流推進事業への補助。(補助率:2分の1以内) 漁港の市場施設の整備や交流施設の改修等に用いられており、補助額が小規模であるが、地域産業の高度化や北方四島在住ロシア人と市民等との交流の推進等に長期的な効果をもたらしており、地域の要望も非常に強い。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	100	100	100	100		
	執行額	99	96	96				
	執行率(%)	98.6%	96.4%	95.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	北方領土隣接地域の人口一人当たりの地域の主要産業(農業、漁業、製造業)の生産額		成果実績	千円/人	3,418	集計中	集計中	3,102
			達成度	%	110.2	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成22年度:産業振興事業20箇所、交流推進事業6箇所 平成23年度:産業振興事業18箇所、交流推進事業5箇所 平成24年度:産業振興事業19箇所、交流推進事業4箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	26 (26)	23 (23)	23 (23)	- (整理中)
単位当たりコスト	4,160,503(円/箇所)		算出根拠	24年度の実績額/箇所数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100						
	計	100						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	北方領土隣接地域は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、また、領土返還運動の拠点地域として地域の活力の維持発展を図ることにより領土の早期返還を実現することは国家的課題であることから、国費による安定振興対策を推進する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の安定振興に資する事業に対して補助を行うものであり、補助金の交付決定の都度、北海道から提出される事業計画書により事業の必要性や効果について審査しており、また、事業実施後も事業実績報告により、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業実施後に事業実績報告により活動実績の確認を行っている。また、整備された施設については、北海道が効率的な管理運営の指導を行っているほか、事業実施後5年間は北海道から利用状況等の報告を受けており、当該報告によって施設の活用状況の確認を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本補助金による事業と基金による補助事業の役割分担については、内閣府と調整し、本補助金事業が施設整備や基盤整備を、基金事業が水産生物の種苗放流などの補助金以外の事業を担うこととしている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		北方領土隣接地域振興等基金による補助事業	内閣府(北海道庁)			
点検結果	<p>事業の実施にあたっては、振興計画の進捗状況の精査及び地域ニーズの的確な把握により効率的な事業を展開し、より一層地域の要望に応えられるよう内容の精査を行うとともに、事業実績の適切な確認等を行いながら隣接地域の安定振興を推進している。</p> <p>なお、隣接地域では今なお人口減少や基幹産業の低迷等が続いており、北方領土問題の早期解決が求められている状況を受け、平成24年度に、地域ニーズに沿った事業展開を図り、総合的な効果の発現、投資効果の効率化が図られるよう、1市4町、道、国からなる北方領土隣接地域振興協議会を立ち上げ、隣接地域の課題解決に資するハード・ソフト一体となった重点的な取組について検討を行ったところである。当該協議会の検討を踏まえ、平成25年度から行われる第7期振興計画の推進においては、魅力ある地域社会の形成に向けた重点的な取組のソフト事業を対象とするよう本補助金の見直しを行ったところであり、今後、魅力ある地域社会の形成に向けた取組を集中的に実施していくこととしている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	413	平成23年	384	平成24年	413

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交付申請事務	96			
計		96	計		
B.根室市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	産業振興事業(有害生物駆除事業、産場造成事業、市場施設整備事業)、交流推進事業(野鳥観察施設整備事業)	51			
計		51	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(北海道)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道		96		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方公共団体(4団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室市		51		
2	中標津町		20		
3	別海町		13		
4	標津町		12		
5					
6					
7					
8					
9					
10					